

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第135期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	奈良交通株式会社
【英訳名】	Nara Kotsu Bus Lines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 良壽
【本店の所在の場所】	奈良県奈良市大宮町1丁目1番25号
【電話番号】	0742(20)3128
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森 繁久
【最寄りの連絡場所】	奈良県奈良市大宮町1丁目1番25号
【電話番号】	0742(20)3128
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森 繁久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	25,413,439	25,453,714	25,380,816	25,553,932	25,131,093
経常利益 (千円)	517,356	473,826	661,282	1,058,149	858,958
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	246,779	186,480	198,564	379,292	433,045
包括利益 (千円)	273,636	248,928	614,569	486,500	490,228
純資産額 (千円)	10,288,228	10,436,100	10,673,785	11,031,342	11,392,333
総資産額 (千円)	35,016,786	34,762,584	34,362,793	34,368,190	34,939,890
1株当たり純資産額 (円)	400.48	406.28	415.55	429.50	443.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.61	7.26	7.73	14.77	16.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	30.0	31.1	32.1	32.6
自己資本利益率 (%)	2.4	1.8	1.9	3.5	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,693,918	1,655,646	1,745,989	1,762,795	1,776,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	624,092	526,428	653,232	904,916	1,536,311
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	874,332	1,080,166	1,207,925	891,976	299,343
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	960,149	1,009,199	913,509	879,412	820,699
従業員数 (名)	2,574	2,539	2,529	2,506	2,482
(外、平均臨時雇用者数)	(1,849)	(1,867)	(1,897)	(1,813)	(1,673)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、不動産事業以外の事業施設の賃貸収益については、営業外収益に含めて表示していましたが、第133期より、「売上高」に含めて表示することに変更しております。このため第132期については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	17,248,187	17,381,588	17,212,205	17,740,072	17,745,335
経常利益 (千円)	374,833	348,799	560,839	843,356	717,548
当期純利益 (千円)	152,247	150,849	188,354	288,739	418,915
資本金 (千円)	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934
発行済株式総数 (株)	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688
純資産額 (千円)	8,243,271	8,262,137	8,414,538	8,743,454	9,040,956
総資産額 (千円)	31,351,254	31,047,253	30,645,499	30,856,579	31,489,155
1株当たり純資産額 (円)	320.87	321.65	327.59	340.42	352.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.93	5.87	7.33	11.24	16.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	26.6	27.5	28.3	28.7
自己資本利益率 (%)	1.9	1.8	2.3	3.4	4.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	84.4	85.2	68.2	44.5	30.7
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,552 (689)	1,545 (689)	1,524 (738)	1,523 (716)	1,533 (666)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、不動産事業以外の事業施設の賃貸収益については、営業外収益に含めて表示しておりましたが、第133期より、「売上高」に含めて表示することに変更しております。このため第132期については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和4年1月	奈良市紀寺町において資本金10万円をもって奈良自動車株式会社を設立し、奈良市を中心として乗合バス事業を開始
昭和4年2月	本店を奈良市西御門町に移転
昭和10年2月	大阪電気鉄道株式会社（現・近鉄グループホールディングス株式会社、親会社）が奈良自動車株式会社に資本参加
昭和11年3月	本店を奈良市油阪町に移転
昭和18年7月	吉野宇陀交通株式会社ほか3社を合併して奈良県下のバス事業者を1社に統合、社名を奈良交通株式会社（現在）に改称
昭和31年5月	奈交商事株式会社を設立（現・奈交サービス株式会社、連結子会社）
昭和35年4月	大阪府下において貸切バス事業を開始（大阪営業所を開設）
昭和35年5月	奈交タクシー株式会社を設立（現・奈良近鉄タクシー株式会社、連結子会社）
昭和36年4月	京都府下において貸切バス事業を開始（京都営業所を開設）
昭和36年9月	奈交自動車整備株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年8月	奈良近鉄タクシー株式会社が三都交通株式会社に資本参加（現・連結子会社）
昭和47年2月	不動産事業を開始
昭和47年10月	奈交フーズ株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和48年12月	株式会社竜田タクシーに資本参加（現・連結子会社）
昭和50年4月	特定旅客自動車運送事業（東吉野村と契約）を開始
昭和55年8月	自動車教習所事業を開始
昭和57年3月	奈良市大宮町に本社を新築し、移転（現在）
昭和61年3月	東京案内所を開設（のち支社に改称）
昭和63年3月	エヌシーバス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和63年3月	奈良郵便輸送株式会社を設立（現・連結子会社）
平成7年2月	奈交自動車整備株式会社が奈良イエローハット株式会社を設立（現・連結子会社）
平成19年10月	親会社の近畿日本鉄道株式会社（現・近鉄グループホールディングス株式会社）が新設分割により設立した株式会社けいはんなバスホールディングス（現・近鉄グループホールディングス株式会社100%出資、現・近鉄バスホールディングス株式会社、親会社）に、保有する当社株式の全てを承継

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社10社及び関連会社1社で構成されております。当社は、親会社である近鉄バスホールディングス㈱から経営指導を受けております。

当社及び当社の子会社並びに関連会社の営んでいる主な事業内容とその位置付け、及びセグメントとの関係は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

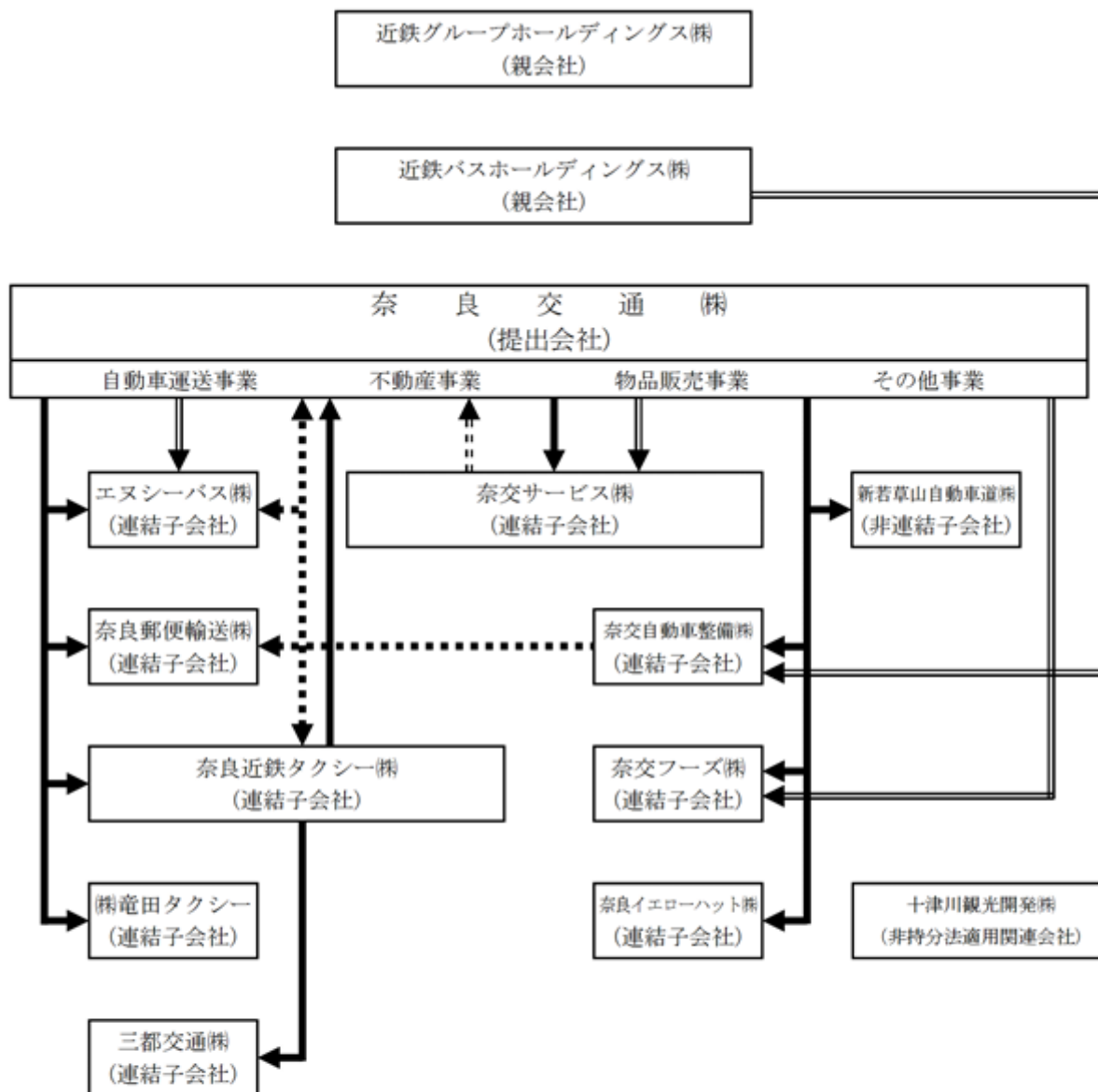
自動車運送事業（6社）・・・当社とエヌシーバス㈱（連結子会社）がバス事業を行い、奈良近鉄タクシー㈱（連結子会社）、㈱竜田タクシー（連結子会社）、三都交通㈱（連結子会社）はタクシー事業を、奈良郵便輸送㈱（連結子会社）は貨物事業を行っております。また、当社が旅行業を行っております。

不動産事業（3社）・・・当社が土地建物の販売、賃貸業、駐車・駐輪場業を行い、主に奈交フーズ㈱（連結子会社）、奈交サービス㈱（連結子会社）、奈交自動車整備㈱（連結子会社）に建物の賃貸を行っております。奈交サービス㈱（連結子会社）は、主に当社の駐車・駐輪場の運営を受託しております。また、奈良近鉄タクシー㈱（連結子会社）は賃貸業を行っております。

物品販売事業（5社）・・・当社と奈交フーズ㈱（連結子会社）が飲食業を行い、奈交サービス㈱（連結子会社）、奈交自動車整備㈱（連結子会社）、奈良イエローハット㈱（連結子会社）が小売業を、奈交フーズ㈱（連結子会社）が菓子類等の製造販売業を行っております。奈交自動車整備㈱（連結子会社）は自動車整備業を行い、主に当社、奈良近鉄タクシー㈱（連結子会社）、エヌシーバス㈱（連結子会社）、奈良郵便輸送㈱（連結子会社）の車両の整備を行っております。また、奈交サービス㈱（連結子会社）は広告取扱業を行っております。

その他事業（3社）・・・当社が自動車教習所等を行っております。また、新若草山自動車道㈱（非連結子会社）は自動車道業を行い、十津川観光開発㈱（関連会社）は旅館業を行っております。

(事業系統図)



事業関係の概要

- ・施設の賃貸
- ・物品の販売
- ・運行及び業務委託
- ・車両の整備

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社) 近鉄グループホールディングス ㈱(注)2	大阪市 天王寺区	126,476,858	経営統括管理	[66.2] (66.2)	
近鉄バスホールディングス㈱	大阪市 天王寺区	100,000	経営統括管理	[61.4]	当社に経営指導 役員の兼任等 兼任2名
(連結子会社) 奈良近鉄タクシー㈱	奈良県 奈良市	100,000	タクシー業 不動産業	100.0	当社と施設を賃貸借 役員の兼任等 兼任2名 出向3名
奈交サービス㈱	奈良県 奈良市	54,000	物品販売業 宣伝広告業 駐車・駐輪場業	100.0	当社に燃料油脂類及び物品を販 売 当社から施設を賃借 当社から業務を受託 債務保証 役員の兼任等 兼任2名 出向2名
エヌシーバス㈱	奈良県 奈良市	50,000	旅客自動車運送業	100.0	当社から運行を受託 当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任4名 (うち当社従業員1名)
奈良郵便輸送㈱	奈良県 奈良市	50,000	貨物運送業	100.0	当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任3名 出向3名
奈良イエローハット㈱	奈良県 奈良市	50,000	自動車用品販売業	100.0 (100.0)	当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任2名 出向2名
奈交自動車整備㈱	奈良県 奈良市	40,000	自動車整備業	100.0	当社グループの車両を整備 当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任2名 出向4名
㈱竜田タクシー	奈良県 生駒郡	30,000	タクシー業	100.0 (100.0)	当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任1名 出向1名
奈交フーズ㈱	奈良県 奈良市	10,000	菓子類等 製造販売業	100.0	当社から業務を受託 当社から施設を賃借 当社から資金を借入 債務保証 役員の兼任等 兼任3名 出向1名
三都交通㈱	奈良県 大和郡山市	10,000	タクシー業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 兼任1名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	2,090	(441)
不動産事業	28	(334)
物品販売事業	245	(836)
その他事業	35	(12)
全社(共通)	84	(50)
合計	2,482	(1,673)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,533(666)	46.7	15.3	4,804

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	1,375	(383)
不動産事業	20	(-)
物品販売事業	19	(221)
その他事業	35	(12)
全社(共通)	84	(50)
合計	1,533	(666)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの平成29年3月31日現在の組合員は2,099名であり、うち当社の労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加入しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などにより景気は緩やかな回復基調にありましたが、アジア新興国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、JR奈良案内所に外国人観光客向けのカウンターを新設し、英語、中国語対応のスタッフを配置したのをはじめ、高速バスおよびリムジンバス車内において、無料で利用できるWi-Fiサービスを開始するなど、引き続きインバウンド対応を中心に旅客の利便性向上を推進したほか、けいはんな学研都市での需要増加に伴う輸送力増強に対応するため、平城営業所において、事務所棟を同敷地内に新築移転するなど機能強化を図りました。さらに、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、極力諸経費の節減に取り組み、経営基盤の強化と業績の改善に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,131,093千円（前年同期比1.7%減）となりました。一方費用面では、旅客サービスの向上や安全確保に向けた車両附属機器などの設備投資による減価償却費の増加もあり、営業利益は902,234千円（同18.1%減）、経常利益は858,958千円（同18.8%減）となり、これに特別利益および特別損失を加減し、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は433,045千円（同14.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1.自動車運送事業

バス事業のうち、乗合事業では、昨年4月から交通系ICカードの全国相互利用サービスを開始し、全国から来訪する旅客の利便性向上を図りました。また、国営飛鳥歴史公園キトラ古墳周辺地区の開園に伴い、飛鳥キトラ線を新設したのをはじめ、引き続き利用実態に応じた運行計画を編成し、利便性の向上と輸送の効率化を図ったほか、五條市および大和高田市のコミュニティバスを再編するなど、関係自治体との連携を強化して交通空白地帯の解消に努めました。さらに、夜行高速バスでは、奈良新宿線および五條新宿線において、新宿駅周辺の高速バスのりばを集約した「バスタ新宿（新宿南口交通ターミナル）」に乗り入れるとともに、リムジンバス関西空港線では、ほぼ全便を第2ターミナルに延伸するなど、旅客ニーズへの対応を図りました。また、定期観光バスでは、京阪バスとの共同運行により、平等院・浄瑠璃寺・春日大社を巡るコースを設定するなど、新規需要の開拓に取り組みました。一方、輸送ニーズの変化に対応して、自家用バスの運行管理受託を拡充するため、営業活動を強化し受注の獲得に取り組みました。

貸切事業では、前期にありました奈良県中南部地域を主会場とした高校総体等の特需が無くなりましたが、地元団体、旅行者への積極的な営業活動を推進しました。

タクシー事業では、乗務員不足や高齢化に加え、駅前乗り場などからの乗込み客の減少により輸送回数が落ち込むなど、依然として厳しい経営環境にありましたが、乗務員の勤務ダイヤの再編や乗務員数に見合った車両配置を行うとともに、配置車両の最適化を図りました。

貨物事業では、大阪奈良線、東京京都線および大阪松山線の運行を新たに受託するなど増収に努めました。

旅行事業では、ビューティフルツアーにトイレ付き車両やバスガイド乗務のコースを増設し集客に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は18,291,418千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は242,514千円（同54.6%減）となりました。

2.不動産事業

テナントや顧客の誘致に努めるとともに、野菜工場「まほろば水耕園 奈良三条」で栽培した野菜の販路拡大に引き続き取り組み増収に努めましたが、駐輪場事業においてセンターパーキング堺の指定管理業務が平成28年3月で終了したことなどにより、当事業の売上高は1,841,292千円（前年同期比9.3%減）となりましたが、諸経費の節減などにより、セグメント利益は555,723千円（同6.4%増）となりました。

3.物品販売事業

飲食事業では、「ミスタードーナツ学園前店」及び「ミスタードーナツ松原ステーション店」の営業譲受や、ザ・シフォン&スプーンイオンモール大和郡山店などの新規出店による増収がありましたが、一部店舗の閉店や石油事業での軽油価格の下落に伴う減収もあり、当事業の売上高は6,944,028千円（前年同期比3.6%減）となりましたが、諸経費の節減などにより、セグメント利益は78,030千円（同297.5%増）となりました。

4.その他事業

自動車教習所事業では、無料送迎バスの新ルートを設定したほか、道路交通法の一部改正に伴い、新設された準中型免許の教習を開始しました。

また、運営管理を受託している宇陀市の道の駅「宇陀路大宇陀」では、観光バス駐車場が整備され、観光拠点として地域の活性化に努めました。

この結果、当事業の売上高は523,943千円（前年同期比1.1%増）となりましたが、減価償却費の増加などにより、セグメント利益は26,512千円（同19.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,776,941千円の資金を獲得し、投資活動により1,536,311千円、財務活動により299,343千円の資金を使用したことにより、資金残高は前連結会計年度末に比較して58,713千円減少の820,699千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は682,088千円となり、前年同期に比較して52,521千円減少したほか、未払金の増減額の減少がありますが、未払消費税等の増減額が増加したこと等により、営業活動により得られた資金は、おおむね前年同期並みの1,776,941千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が増加したこと等により、投資活動により使用した資金は、前年同期に比較して631,395千円増加の1,536,311千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増減額が減少しましたが、長期借入れによる収入の増加や長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、財務活動により使用した資金は、前年同期に比較して592,632千円減少の299,343千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注形態をとらない商品も多いため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

社は「お客様第一」のもと、運輸安全マネジメントを基軸として「安全・安心の奈良交通」をさらに推進することにより、公共交通機関としての社会的責任を果たすとともに、内部統制の強化により健全な企業体質を堅持して、奈良交通グループの経営資源を一層有効に活用し、持続的な発展に努めてまいります。

また、社会全体で長時間労働に対する企業体質の改善が求められるなか、政府の掲げる「働き方改革」にも積極的に取り組み、業務の効率化を図るなど生産性の向上と社員のワークライフバランスの構築に努めてまいります。

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、アジア新興国経済の減速懸念のほか、米国の政権交代の影響など、世界経済の不透明感が強まるなか、先行きについては予断を許さない状況にあります。バス業界におきましても、少子高齢化による人口減少や過疎化の進行に加え、バス運転者の人員不足が顕在化するなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものと思われれます。

こうしたなかにおいて当社では、スマートフォン用の外国語版ホームページを開設するなど、引き続きインバウンド対応を推進する一方、県東部・中南部地域の広域路線について、奈良県および関係自治体と協議を継続し、地域に根ざした交通ネットワークの維持方策に取り組んでまいります。

本年5月には、奈良県初のバス路線である大宇陀・桜井間でバスが走り始めて100周年を迎え、地元住民をはじめ全てのお客様に、より身近な公共交通機関としてバスに親しんでいただけるよう道の駅「宇陀路大宇陀」で記念イベントを開催いたしました。また、本年秋には、けいはんな学研都市の精華町域において、車体を2両繋げた連節バスの運行を予定するなど、新たな需要の開拓に努め、業績のさらなる向上に邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重大事故による事業の制限について

自動車運送事業においては、重大事故や道路運送法等の法令違反が発生すると、企業イメージやお客様の信用を大きく失墜させます。さらに、当局からの車両使用停止や事業計画変更の一定期間停止などの行政処分により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅客の減少について

自動車運送事業は、少子高齢化による通勤・通学需要の減少や、山間地域における過疎化の進行など、旅客が減少を続ける厳しい経営環境にあります。

上記経営環境が改善されず旅客の減少が続けば、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害、感染症等の発生について

震災など大規模な自然災害の発生や感染症の流行などにより、施設の損壊、旅客の出控えに加え、社員の勤務の確保が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料価格の高騰について

自動車運送事業を主軸とする当社グループでは、燃料価格が高騰した場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループでは、設備資金のほか運転資金についても主として金融機関からの借入により資金を調達しているため、金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の適用について

当社グループが保有する資産に時価の下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失の計上により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 補助金及び公共性について

乗合自動車運送事業では、国や地方自治体からの補助金を活用しながら、不採算路線であっても社会的要請の高い路線を維持しております。

補助金制度が廃止又は減額された場合、事業規模の縮小など、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩について

当社グループでは、自動車運送事業をはじめ旅行事業など各事業で顧客情報を保有しており、個人情報の漏洩を防止すべく情報管理体制の整備に取り組んでおります。

個人情報が漏洩した場合、顧客離れや企業イメージの失墜、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクを負うなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食品の衛生管理について

当社グループが経営する飲食事業においては、食材の品質など衛生管理の徹底に努めておりますが、食中毒の発生により営業停止処分等を受けた場合、社会的信用の失墜につながり、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) フランチャイズへの依存について

当社グループは、飲食事業、自動車用品販売事業において、フランチャイズ契約により経営を行っております。

提供される商品やサービスに重大な欠陥等が生じた場合、又は本部の経営方針の転換や業績が悪化した場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の確保について

当社グループは、労働集約型の自動車運送事業を主軸としており、乗務員などの人材確保が重要であり、社員の新規採用や定着強化とともに、労働環境の整備などにも取り組んでおります。

生産年齢人口の減少や労働市場の変化などにより、人材の確保が困難となった場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し571,700千円増加の34,939,890千円となりました。流動資産合計は、コミュニティバス運行受託料の未収入金の増加がありますが、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比較して40,186千円減少の4,249,169千円となりました。固定資産合計は、前連結会計年度末に比較して611,886千円増加の30,690,721千円となりました。バス及びタクシーの代替や連節バスの増車のほか、平城営業所事務所棟の建て替えや新規飲食店舗の新築などの設備投資を実施したほか、投資有価証券の時価評価の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して210,708千円増加の23,547,557千円となりました。未払金が前連結会計年度末に比較して195,276千円、長期預り敷金保証金が前連結会計年度末に比較して94,653千円それぞれ減少しましたが、短期借入金と長期借入金を合わせた借入金残高が前連結会計年度末に比較して414,000千円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して360,991千円増加の11,392,333千円となりました。主に利益剰余金が前連結会計年度末に比較して329,751千円増加したほか、投資有価証券の時価評価の増加などによるものであります。なお、自己資本比率については、0.5ポイント上昇の32.6%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、主にその他の営業収益が物品販売事業の減収などにより386,618千円の減収となったことにより、422,839千円減収の25,131,093千円となりました。

売上原価は、物品販売事業の減収等により225,123千円減少の19,486,358千円となりました。販売費及び一般管理費は、おおむね前年同期並みの4,742,500千円となりました。

これらの結果、営業利益は199,423千円減益の902,234千円となり、経常利益は199,190千円減益の858,958千円となりました。

特別利益は、補助金収入及び受取補償金で214,398千円を計上しております。

特別損失は、固定資産除却損のほか、固定資産圧縮損、減損損失で391,269千円を計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比較して52,521千円減益の682,088千円となりました。法人税、住民税及び事業税は、法人税率引き下げや課税所得の減少により、前年同期に比較して50,631千円減少し、法人税等調整額は、前年同期に法人税率引き下げに伴い繰延税金資産を取り崩したことなどにより、前年同期に比較して55,644千円減少しました。このため、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比較して53,753千円増益の433,045千円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高については、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、様々な要因により影響を受け、変動する可能性があります。自動車運送事業では、外部環境が改善されず、旅客減少が続いた場合、事業規模の縮小につながる可能性があります。さらに世界的な原油需要、産油地域の情勢により、燃料価格が高騰した場合、経営成績に重要な影響があります。また、物品販売事業では、フランチャイズ契約により営業している事業が大半を占めているため、本部の経営方針の転換や業績の悪化により、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 今後の見通し及び経営方針

今後の見通し及び経営方針は、前掲の「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、旅客の利便性やサービスの向上を基本として、環境問題やコスト削減を配慮した設備投資のほか、グループ総合力の強化及び効率化を図るための設備投資を中心に全体で2,561,271千円の設備投資を実施しております。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

自動車運送事業

当事業においては、環境に配慮したハイブリッドバスを引き続き導入したほか、車体を2両繋げた連節バスの導入や乗合バス営業所事務所棟新築等2,163,930千円の設備投資を実施しております。

不動産事業

当事業においては、賃貸物件の統合整備工場増築や改装等198,894千円の設備投資を実施しております。

物品販売事業

当事業においては、飲食店舗の新設等176,243千円の設備投資を実施しております。

その他事業

当事業においては、自動車教習所の教習車の代替等42,298千円の設備投資を実施しております。

なお、上記に関連して、セグメント間調整額 20,096千円を計上しております。

資金調達については、自己資金、借入金及びリースによっております。

設備投資額には、無形固定資産を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
奈良営業所外 (奈良県大和郡山市外)	自動車運送事業	乗合・貸切営業所外(11か所)	725,115	1,019,369	10,087,875 (164,612) [22,668]	2,857,260	14,689,621	1,227
橿原スポーツビル外 (奈良県橿原市外)	不動産事業	賃貸店舗及び統合整備工場	1,050,615	-	3,905,360 (46,958) [5,365]	45,102	5,001,079	-
奈良自転車センター外 (奈良県奈良市外)	不動産事業	駐車・駐輪場	264,596	-	936,977 (3,220) [15,466]	44,102	1,245,677	-
サンマルク (奈良県生駒市外)	物品販売事業	店舗(5店)	16,548	-	188,659 (1,662) [4,126]	4,230	209,438	7
自動車教習所 (奈良県大和郡山市)	その他事業	自動車教習所	105,737	37,373	417,485 (14,082) [2,244]	41,779	602,376	35
本社 (奈良県奈良市)	全社(共通)	事務所	62,070	13,469	427,319 (1,309)	40,859	543,718	223

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
奈良近鉄タクシー (株)	奈良営業所外 (奈良県奈良市外)	自動車運送 事業	営業所外	307,717	48,433	505,086 (17,272)	40,811	902,049	502 (26)
奈交サービス(株)	若草書店八木店外 (奈良県橿原市外)	物品販売事 業	店舗	12,010	-	-	1,463	13,474	2 (42)
エヌシーバス(株)	郡山営業所外 (奈良県大和郡山市 外)	自動車運送 事業	営業所外	1,096	3,907	-	5	5,009	73 (9)
奈良郵便輸送(株)	奈良営業所外 (奈良県奈良市)	自動車運送 事業	営業所外	30,103	14,231	250,730 (2,928)	2,186	297,252	34 (3)
奈良イエローハッ ト(株)	橿原店外 (奈良県橿原市外)	物品販売事 業	店舗	20,997	37	-	612	21,647	22 (5)
奈交自動車整備(株)	奈良工場外 (奈良県奈良市)	物品販売事 業	工場外	-	534	105,779 (8,077)	347	106,661	7 (1)
(株)竜田タクシー	本社及び営業所 (奈良県生駒郡外)	自動車運送 事業	営業所外	2,327	1,694	2,341 (280)	2,061	8,425	57 (11)
奈交フーズ(株)	ミスタードーナツ奈 良東店外 (奈良県奈良市外)	物品販売事 業	店舗	129,020	-	-	39,078	168,099	26 (405)
三都交通(株)	本社営業所 (奈良県大和郡山 市)	自動車運送 事業	営業所外	4,017	4,218	27,000 (53)	945	36,182	37 (2)

- (注) 1. 帳簿価額欄の「その他」は、主にリース資産及び無形固定資産であります。
 2. 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借面積であります。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	奈良営業所外 (奈良県大和郡 山市外)	自動車運送事業	バス42両購入	1,074,000	-	自己資金 借入金及び リース	平成29年9月	平成30年3月	代替42両

(注) 金額については、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,718,688	25,718,688	非上場	単元株式数 1,000株
計	25,718,688	25,718,688		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和60年5月10日	504,288	25,718,688	25,214	1,285,934	25,214	317,993

(注) 株主割当 1:0.02(無償)
 資本組入額 1株につき50円

(6)【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	12	1	16	-	-	373	403	
所有株式数 (単元)	2	2,336	15	17,429	-	-	5,851	25,633	85,688
所有株式数の 割合(%)	0.01	9.11	0.06	67.99	-	-	22.83	100	

(注) 自己株式37,427株は、「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況」に427株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
近鉄バスホールディングス株式会社	大阪市天王寺区石ヶ辻町4-12	15,722	61.13
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5丁目7-12	1,226	4.76
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16	828	3.22
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	795	3.09
奈良交通社員持株会	奈良県奈良市大宮町1丁目1-25	474	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	160	0.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	148	0.57
岡田晴光	奈良県桜井市	130	0.50
奈良日野自動車株式会社	奈良県磯城郡川西町唐院18-1	100	0.38
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	100	0.38
計		19,685	76.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,596,000	25,596	
単元未満株式	普通株式 85,688		
発行済株式総数	25,718,688		
総株主の議決権		25,596	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式427株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 奈良交通株式会社	奈良県奈良市大宮町1丁目1番25号	37,000	-	37,000	0.14
計		37,000	-	37,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,725	817
当期間における取得自己株式	267	80

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	37,427	-	37,694	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社はバス事業を中心とする公共性の高い業種であり、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度を採用しているものの、期末配当のみを実施することを基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く事業環境は依然厳しいものの、安定的な配当を継続するため、期末配当で普通株式1株につき5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして留保していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月26日 定時株主総会決議	128,406	5

4【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名及び職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	谷口 宗男 (昭和23年1月21日生)	昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社[現:近鉄グループホールディングス株式会社]入社 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役 平成19年6月 近鉄不動産株式会社代表取締役社長 平成21年6月 近畿日本鉄道株式会社専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 株式会社けいはんなバスホールディングス[現:近鉄バスホールディングス株式会社]取締役 平成25年12月 同社代表取締役 平成28年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	20
取締役社長 (代表取締役)	植田 良壽 (昭和29年6月12日生)	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社[現:近鉄グループホールディングス株式会社]入社 平成20年11月 当社経営企画部長 平成21年6月 株式会社けいはんなバスホールディングス[現:近鉄バスホールディングス株式会社]取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 近畿日本鉄道株式会社執行役員 平成27年1月 近畿日本鉄道分譲準備株式会社[現:近畿日本鉄道株式会社]執行役員 平成27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社執行役員 平成27年4月 近畿日本鉄道株式会社執行役員 平成27年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員 平成27年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員 平成28年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	17
取締役副社長 (経営戦略室長)	竹中 史郎 (昭和31年6月22日生)	昭和54年7月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 株式会社けいはんなバスホールディングス[現:近鉄バスホールディングス株式会社]取締役(現在) 平成25年6月 当社専務取締役 平成25年8月 当社経営戦略室長(現在) 平成29年6月 当社取締役副社長(現在)	(注)3	15
専務取締役	増本 隆史 (昭和32年12月1日生)	昭和55年7月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社自動車事業本部長 平成27年6月 当社専務取締役(現在)	(注)3	12
専務取締役 (自動車事業本部長)	角谷 守啓 (昭和31年10月2日生)	昭和55年7月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社生活創造事業本部長 平成29年6月 当社専務取締役(現在) 平成29年6月 当社自動車事業本部長(現在)	(注)3	10
常務取締役 (生活創造事業本部長)	石川 正也 (昭和32年7月20日生)	昭和56年7月 当社入社 平成23年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役(現在) 平成28年6月 自動車事業本部副本部長 平成29年6月 生活創造事業本部長(現在)	(注)3	10

役名及び職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (経理部長)	森 繁久 (昭和34年12月18日生)	昭和57年7月 当社入社 平成22年6月 当社経理部長(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注)3	8
取締役 (経営戦略室部長)	深山 秀晃 (昭和37年3月16日生)	昭和59年7月 当社入社 平成25年6月 当社総務人事部長 平成26年6月 当社経営戦略室部長(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)3	8
取締役 (自動車事業本部副本部長兼安全管理部長)	川邊 経恭 (昭和35年2月9日生)	昭和58年7月 当社入社 平成23年6月 当社乗合バス事業部長 平成27年6月 当社安全管理部長(現在) 平成27年6月 エヌシーバス株式会社代表取締役 平成28年6月 同社代表取締役社長 平成29年6月 当社取締役(現在)	(注)3	8
取締役	田淵 裕久 (昭和29年5月18日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社[現:近鉄グループホールディングス株式会社]入社 平成20年6月 同社執行役員 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社取締役専務執行役員 平成27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社[現:近畿日本鉄道株式会社]代表取締役副社長 平成27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役 平成27年4月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役副社長(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	佐藤 公一 (昭和22年7月4日生)	昭和49年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 奈良弁護士会に登録換え 佐藤公一法律事務所代表弁護士(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)	吉田 和久 (昭和33年11月29生)	昭和57年7月 当社入社 平成21年6月 当社経営企画部次長 平成22年6月 当社総務広報部長 平成25年6月 当社監査部長・総務広報部長 平成25年8月 当社監査部長 平成26年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	8
監査役	羽山 太郎 (昭和27年4月15日生)	昭和50年4月 株式会社南都銀行入行 平成18年6月 同行取締役 平成20年6月 同行常務取締役 平成24年6月 同行監査役(常勤) 平成26年6月 当社監査役(現在) 平成28年6月 株式会社南都銀行顧問(現在)	(注)5	
監査役	赤坂 秀則 (昭和26年10月8日生)	昭和50年4月 近畿日本鉄道株式会社[現:近鉄グループホールディングス株式会社]入社 平成19年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社取締役専務執行役員 平成27年4月 近鉄不動産株式会社代表取締役社長 平成27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役 平成29年6月 当社監査役(現在)	(注)6	
計	14名			116

- (注)1. 取締役 佐藤公一は、社外取締役であります。
 2. 監査役 羽山太郎および赤坂秀則は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役 吉田和久の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役 羽山太郎の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 赤坂秀則の任期は、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により前任者の任期の満了時までとなり、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「お客様第一」の社是のもと、全社員が一致団結して運輸安全マネジメントを徹底して安全輸送の完遂とサービスの向上を目指し、延いては地域社会の発展に貢献したいと考えております。この基本方針を実現させるためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考え、透明度の高い公正かつ健全な経営体制を目指し、法令倫理委員会の設置と「リスク管理規程」の制定により、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の推進を図るなど、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ．会社機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会は、提出日現在、取締役11名（うち社外取締役は1名）で構成し、経営に関する重要事項を決定しております。その他の業務執行については、常勤役員が出席する常務会（原則として月2回開催）で審議し協議のうえ迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役は2名）で構成し、取締役の業務執行につき、法令並びに社内規程などの内部統制制度に基づき監査するとともに、会計監査人と適宜情報交換を行っているほか、常勤監査役は取締役会以外に常務会など重要な会議に出席して、意見を述べております。

なお、内部監査部門である監査部は、当事業年度末現在3名で構成し、年間の内部監査計画に基づき、各部門と連携して事業等の業務運営状況について内部監査を実施するほか、内部統制システムの整備状況について調査をし、改善の指導も行っております。また、内部監査結果については、定期的に常務会及び監査役会で報告をしております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、取締役会で決議しており、整備内容については、次のとおりであります。

- a 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
役員・使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であることを明示する。
合わせて、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求には毅然とした姿勢で対応する。
法令および企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、コンプライアンスに関する社内研修等を実施する。さらに法令・企業倫理や社内規程に反する行為については早期に発見し、これを是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。
- b 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
「情報資産基本管理規程」、「文書取扱規程」および「電子文書取扱規則」など社内規程を整備するとともに、株主総会、取締役会およびその他重要な会議の議事録ならびに取締役の職務の執行に係る重要な情報等を適切に保存・管理する。
- c 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「リスク管理規程」に基づき、当社およびグループ会社の経営にマイナスの影響を及ぼす可能性がある要因を適切に管理するとともに、リスクを含む重要な案件については、取締役会および常務会などにおいて十分に審議したうえで執行する。
また、大規模な災害や事故など異例事態が発生したときは、社内規程に基づき迅速かつ適切に対処する体制を整備する。
自動車運送事業では、安全輸送の完遂のため、「安全管理規程」や「安全運転対策委員会」によって運輸安全マネジメントを推進する。
- d 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
全社的な目標を達成するため、「社則」や「決裁規程」など社内規程で、取締役の職務執行の権限と責任を明確化するなど、取締役の職務の執行が迅速かつ効率的に行われる体制を構築する。
また、常勤役員で構成する常務会を設置し、情報の共有を図るとともに、審議機関として日常の業務執行のうち重要なものにつき協議する。
- e 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
(a) 親会社との業務の適正を確保するための体制
当社は、近鉄グループの一員として、近鉄グループホールディングス株式会社が定める「グループ経営管理規程」に基づき、当社および当社子会社の情報を親会社に対し適時適切に伝達し、緊密な連携を行う。

また、当社と親会社との間で取引の公正を確保するため、通例的でないと判断する取引を実施するに当たっては、親会社以外の株主の利益に配慮し、取締役会において慎重に検討を行う。

- (b) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社および子会社が、社会的責任を全うし、健全で持続的な発展を図るため、奈良交通グループ共通の基本方針を定めた「奈良交通グループ経営管理規程」の基準により、子会社等からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態および経理の状況を正確に把握する。また、これを検討、評価、是正するため、当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備する。
- (c) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社および子会社において、経営にマイナスの影響を及ぼす可能性がある要因を適切に管理するため、「リスク管理規程」に基づき、当社および子会社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集し、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行う。また、特に重要と判断したリスクの管理については、グループ横断的な管理体制を整備する。
- (d) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の取締役の業務執行については、子会社が当社の求めに適合する取締役会付議基準を定めることにより、子会社の取締役が効率的に業務を執行できる体制を整備する。また、子会社各社間の業務の連携および調整については、当社がグループ全体の企業価値向上の観点から、適宜、連絡・調整を行うとともに、子会社の総務、人事、経理関係業務については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行う。
- (e) 子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
子会社各社の総務、人事、経理関係業務に加え、法令・企業倫理の遵守のため各社が行う教育および研修については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行う。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、子会社の役員および使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を整備する。
さらに、当社の内部監査部門は、子会社を対象とした監査を随時実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、子会社と相互に情報交換を行う。
このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でないと判断できる取引を実施するに当たっては、常務会等において慎重に検討を行う。

f 監査役の監査に関する体制

- (a) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
当社の監査役会および監査役の監査に関する職務の補助については、必要に応じて監査部がこれを担当する。
- (b) 当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
監査部の使用人は、必要に応じて監査役の指揮を受け、その異動および評価については常勤の監査役の同意を得る。
- (c) 当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査部の使用人が、必要に応じて監査役の職務を補助すべき職務を行う際は、当社の取締役、その指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行う。
- (d) 当社の監査役への報告に関する体制
・ 当社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制
当社の取締役および使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、全社的に重要な影響を及ぼす事項について、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告および調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。
このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告する。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を当社の監査役へ報告する。
・ 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
子会社の取締役、監査役および使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告および調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には「奈良交通グループ経営管理規程」に基づき報告する。また、当社の取締役および使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じ当社の監査役に報告する。
- (e) 当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとる。
- (f) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用および利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役の職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。

(g) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の常勤の監査役は、当社の「常務会」、「経営計画推進委員会」等、重要な会議体に出席し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、使用人および会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

八．会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、監査役、監査部及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 松本 浩、千葉 一史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、その他 7名

二．社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外監査役羽山太郎は、株式会社南都銀行（株主）の顧問であり、同行と当社の間には融資取引等があります。また、社外監査役赤坂秀則は近鉄グループホールディングス株式会社（親会社）の子会社である近畿日本鉄道株式会社の監査役であり、同社と当社の間で、土地・建物の賃借取引があります。なお、社外取締役佐藤公一と当社との間に、人的関係、資本的关系又は主要な取引先に該当する取引関係やその他の特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」に基づき、部門ごとに経営にマイナスの影響を及ぼす可能性のある要因（リスク）を抽出、評価、対応策を検討し、総括部門で集約するとともに、特に事業等のリスクについては、常務会で審議するなど、これらを適切に管理して健全な経営基盤の確立に努めております。また、リスクを含む重要な案件の執行については、取締役会及び常務会などで十分に審議したうえで実施しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等の総額は174,670千円（うち社外1,500千円）であり、監査役に対する報酬等の総額は18,500千円（うち社外3,000千円）であります。

取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役佐藤公一および社外監査役羽山太郎との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,400		21,900	1,800
連結子会社				
計	21,400		21,900	1,800

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、投資回収モデルに関する指導・助言業務を委託しました。

【監査報酬の決定方針】

監査時間および要員計画を前連結会計年度の監査実績と比較分析し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種民間団体が主催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,412	970,699
受取手形及び売掛金	268,848	226,954
未収運賃	756,460	772,589
たな卸資産	1,229,771	1,232,812
販売用不動産	283,826	283,826
前払費用	111,595	110,583
繰延税金資産	238,700	248,900
その他	1,340,822	1,402,881
貸倒引当金	81	78
流動資産合計	4,289,356	4,249,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,684,932	13,804,291
減価償却累計額	10,003,966	9,961,122
建物及び構築物(純額)	2, 4, 5 3,680,966	2, 4, 5 3,843,169
機械及び装置	788,297	692,312
減価償却累計額	603,618	464,319
機械及び装置(純額)	184,678	4, 227,993
車両運搬具	9,993,168	9,604,493
減価償却累計額	8,928,444	8,470,990
車両運搬具(純額)	4 1,064,723	4 1,133,502
工具、器具及び備品	1,156,045	1,130,713
減価償却累計額	974,996	966,638
工具、器具及び備品(純額)	4 181,048	4 164,075
土地	2, 6 20,902,219	2, 6 20,863,439
リース資産	3,956,775	3,853,669
減価償却累計額	1,697,244	1,323,540
リース資産(純額)	2,259,531	2,530,128
建設仮勘定	15,764	42,570
有形固定資産合計	28,288,932	28,804,879
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3 561,977	3 649,192
長期貸付金	6,643	5,547
退職給付に係る資産	66,134	72,622
繰延税金資産	445,847	394,950
その他	526,775	514,973
貸倒引当金	58,590	55,808
投資その他の資産合計	1,548,787	1,581,479
固定資産合計	30,078,834	30,690,721
資産合計	34,368,190	34,939,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,406	329,523
未払金	1,275,723	1,080,446
短期借入金	2,978,000	3,120,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,328,000	2 1,720,000
リース債務	657,792	558,239
未払法人税等	230,183	157,930
預り金	1,471,697	1,450,013
賞与引当金	483,461	484,850
資産除去債務	-	7,960
その他	2 1,894,824	2 1,814,077
流動負債合計	10,704,088	10,723,040
固定負債		
長期借入金	2 4,760,000	2 4,640,000
リース債務	1,749,160	2,153,116
繰延税金負債	82,889	109,516
再評価に係る繰延税金負債	6 3,417,600	6 3,406,500
退職給付に係る負債	835,498	791,608
資産除去債務	6,725	46,260
長期預り敷金保証金	2 1,614,773	2 1,520,119
その他	166,112	157,395
固定負債合計	12,632,759	12,824,516
負債合計	23,336,848	23,547,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金	317,993	317,993
利益剰余金	4,493,760	4,823,512
自己株式	8,028	8,845
株主資本合計	6,089,659	6,418,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,406	261,423
土地再評価差額金	6 4,723,865	6 4,698,740
退職給付に係る調整累計額	18,411	13,575
その他の包括利益累計額合計	4,941,682	4,973,739
純資産合計	11,031,342	11,392,333
負債純資産合計	34,368,190	34,939,890

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	18,282,371	18,246,151
その他の営業収益	7,271,560	6,884,942
売上高合計	25,553,932	25,131,093
売上原価		
自動車運送事業運送費	1 15,890,973	1 16,042,313
その他の事業売上原価	3,820,508	3,444,045
売上原価合計	19,711,481	19,486,358
売上総利益	5,842,450	5,644,734
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	2 1,616,902	2 1,720,323
その他の販売費及び一般管理費	3 3,123,890	3 3,022,176
販売費及び一般管理費合計	4,740,793	4,742,500
営業利益	1,101,657	902,234
営業外収益		
受取利息	2,227	1,030
受取配当金	15,103	12,446
助成金収入	12,595	17,651
固定資産売却益	13,889	6,654
雑収入	50,522	43,129
営業外収益合計	94,338	80,911
営業外費用		
支払利息	108,474	91,798
固定資産売却損	4 18,467	4 28,137
雑支出	10,904	4,251
営業外費用合計	137,846	124,186
経常利益	1,058,149	858,958
特別利益		
固定資産売却益	27,974	-
補助金収入	5 111,223	5 202,049
受取補償金	124,946	12,349
特別利益合計	264,143	214,398
特別損失		
固定資産除却損	6 198,381	6 118,407
固定資産圧縮損	137,630	200,761
減損損失	7 251,671	7 72,099
特別損失合計	587,682	391,269
税金等調整前当期純利益	734,610	682,088
法人税、住民税及び事業税	265,811	215,180
法人税等調整額	89,506	33,862
法人税等合計	355,317	249,042
当期純利益	379,292	433,045
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	379,292	433,045

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	379,292	433,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,730	62,017
土地再評価差額金	179,100	-
退職給付に係る調整額	42,162	4,835
その他の包括利益合計	107,207	57,182
包括利益	486,500	490,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	486,500	490,228
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	4,157,106	7,513	5,753,520
当期変動額					
剰余金の配当			128,429		128,429
親会社株主に帰属する当期純利益			379,292		379,292
自己株式の取得				514	514
土地再評価差額金の取崩			85,790		85,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	336,654	514	336,139
当期末残高	1,285,934	317,993	4,493,760	8,028	6,089,659

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	229,136	4,630,556	60,573	4,920,265	10,673,785
当期変動額					
剰余金の配当				-	128,429
親会社株主に帰属する当期純利益				-	379,292
自己株式の取得				-	514
土地再評価差額金の取崩		85,790		85,790	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,730	179,100	42,162	107,207	107,207
当期変動額合計	29,730	93,309	42,162	21,417	357,556
当期末残高	199,406	4,723,865	18,411	4,941,682	11,031,342

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	4,493,760	8,028	6,089,659
当期変動額					
剰余金の配当			128,419		128,419
親会社株主に帰属する当期純利益			433,045		433,045
自己株式の取得				817	817
土地再評価差額金の取崩			25,125		25,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	329,751	817	328,934
当期末残高	1,285,934	317,993	4,823,512	8,845	6,418,593

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	199,406	4,723,865	18,411	4,941,682	11,031,342
当期変動額					
剰余金の配当				-	128,419
親会社株主に帰属する当期純利益				-	433,045
自己株式の取得				-	817
土地再評価差額金の取崩		25,125		25,125	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,017		4,835	57,182	57,182
当期変動額合計	62,017	25,125	4,835	32,057	360,991
当期末残高	261,423	4,698,740	13,575	4,973,739	11,392,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734,610	682,088
減価償却費	1,380,373	1,501,287
減損損失	251,671	72,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	2,784
賞与引当金の増減額(は減少)	4,712	1,389
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	291,766	57,443
固定資産売却損益(は益)	23,395	21,482
補助金収入	111,223	202,049
受取補償金	124,946	12,349
固定資産除却損	198,381	118,407
固定資産圧縮損	137,630	200,761
受取利息及び受取配当金	17,331	13,476
支払利息	108,474	91,798
売上債権の増減額(は増加)	64,356	25,765
たな卸資産の増減額(は増加)	46,273	3,041
仕入債務の増減額(は減少)	64,534	54,882
未払金の増減額(は減少)	235,436	33,968
未払消費税等の増減額(は減少)	360,169	34,101
預り敷金及び保証金の返還による支出	102,649	115,226
その他	38,891	14,761
小計	2,017,985	2,170,994
利息及び配当金の受取額	17,392	13,469
利息の支払額	108,868	90,948
法人税等の支払額	163,713	316,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762,795	1,776,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,000	140,000
定期預金の払戻による収入	160,000	170,000
固定資産の取得による支出	961,486	1,716,717
固定資産の売却による収入	65,070	63,806
補助金の受入による収入	64,090	117,828
投資有価証券の取得による支出	1,129	607
短期貸付金の回収による収入	70,872	77,890
長期貸付金の回収による収入	1,283	1,095
その他	123,616	109,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	904,916	1,536,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	937,000	142,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	2,144,000	1,328,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	656,151	584,293
自己株式の取得による支出	514	817
配当金の支払額	128,310	128,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,976	299,343
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,096	58,713
現金及び現金同等物の期首残高	913,509	879,412
現金及び現金同等物の期末残高	879,412	820,699

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す9社を連結の範囲に含めております。

奈良近鉄タクシー株式会社
奈交サービス株式会社
エヌシーバス株式会社
奈良郵便輸送株式会社
奈良イエローハット株式会社
奈交自動車整備株式会社
株式会社竜田タクシー
奈交フーズ株式会社
三都交通株式会社

なお、新若草山自動車道株式会社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない会社(非連結子会社1社及び関連会社1社)は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用しない会社：新若草山自動車道株式会社、十津川観光開発株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品等

主として移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社の一部資産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	162,083千円	155,310千円
仕掛品	6,773	5,701
原材料及び貯蔵品	60,914	71,800

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	656,598千円	612,072千円
土地	3,149,341	3,149,341
計	3,805,939	3,761,414

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	8,000千円	100,000千円
長期借入金	1,000,000	1,000,000
その他(流動負債)	59,004	59,004
長期預り敷金保証金	304,854	245,850

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,000千円	56,000千円

4 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物(国庫補助金等)	112,105千円	158,317千円
機械及び装置(国庫補助金等)	-	5,037
車両運搬具(国庫補助金等)	740,864	889,364
工具、器具及び備品(国庫補助金等)	2,076	3,089
ソフトウェア(国庫補助金等)	8,774	8,774
計	863,819	1,064,581

5 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	36,562千円	6,216千円

6 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該土地再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,521,982千円	5,452,994千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,989,933	1,923,661

(連結損益計算書関係)

1 自動車運送事業運送費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	11,133,446千円	11,211,745千円
(うち賞与引当金繰入額)	(335,714)	(337,891)
(うち退職給付費用)	(121,823)	(169,845)
燃料油脂費	1,111,246	1,036,076
車両修繕費	623,882	661,403
減価償却費	1,070,375	1,177,226
その他諸経費	1,952,021	1,955,861
合計	15,890,973	16,042,313

2 自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	1,139,332千円	1,172,234千円
(うち賞与引当金繰入額)	(67,382)	(69,215)
(うち退職給付費用)	(17,735)	(20,107)
その他諸経費	477,570	548,089
合計	1,616,902	1,720,323

3 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	2,009,307千円	1,973,700千円
(うち賞与引当金繰入額)	(76,708)	(66,661)
(うち退職給付費用)	(11,237)	(10,254)
その他諸経費	1,114,583	1,048,476
合計	3,123,890	3,022,176

4 固定資産売却損は廃車売却損であります。

5 補助金収入の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
バス環境向上事業補助金	47,600千円	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 127,694千円
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	43,741	バス環境向上事業補助金 54,106
優良ハイブリッドバス普及促進事業費補助金	10,000	運輸事業振興助成交付金 10,249
運輸事業振興助成交付金	9,582	優良ハイブリッドバス普及促進事業費補助金 10,000

6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	164,004千円	105,155千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
賃貸ビル	建物ほか	奈良県大和高田市	86,955
飲食事業用施設	建物ほか	奈良県大和郡山市	81,806
飲食事業用店舗	建物ほか	奈良県生駒市	27,491
飲食事業用店舗	建物ほか	奈良県奈良市	17,318
飲食事業用店舗	建物ほか	奈良県奈良市	3,846
飲食事業用店舗ほか	建物ほか	奈良県奈良市ほか	34,253

当社グループは管理会計上の区分を基準に、事業ごと又は物件・店舗ごとに個別物件単位でグルーピングを行っております。

当初の想定と比べ収益性が低下している賃貸ビルおよび飲食事業用施設等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物80,548千円、構築物4,007千円、工具、器具及び備品9,991千円、土地127,638千円、リース資産8,952千円、その他20,533千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により算出しております。

当連結会計年度

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
駐輪場	建物ほか	三重県名張市	16,867
飲食事業用店舗	建物	奈良県北葛城郡広陵町	14,800
飲食事業用店舗	建物	奈良県橿原市	13,600
飲食事業用店舗	建物	奈良県奈良市	11,000
飲食事業用店舗	建物ほか	大阪府東大阪市	15,832

当社グループは管理会計上の区分を基準に、事業ごと又は物件・店舗ごとに個別物件単位でグルーピングを行っております。

当初の想定と比べ収益性が低下している駐輪場および飲食事業用店舗等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物71,464千円、構築物288千円、工具、器具及び備品347千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額については処分見込価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,072千円	86,608千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	43,072	86,608
税効果額	13,342	24,590
その他有価証券評価差額金	29,730	62,017
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	-	-
税効果額	179,100	-
土地再評価差額金	179,100	-
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,716	33,222
組替調整額	51,516	40,287
税効果調整前合計	63,232	7,065
税効果額	21,070	2,230
退職給付に係る調整額	42,162	4,835
その他の包括利益合計	107,207	57,182

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式 (注)	32	1	-	34
合計	32	1	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	128,429	5	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,419	5	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式（注）	34	2	-	37
合計	34	2	-	37

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月22日 定時株主総会	普通株式	128,419	5	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,406	5	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,059,412千円	970,699千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000	150,000
現金及び現金同等物	879,412	820,699

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車運送事業におけるバス車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また資金調達については、短期的な運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては管理規程等を整備し、取引発生に備えておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権のうち受取手形及び売掛金、未収運賃は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある上場有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資予算や中期経営計画に基づく設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で8年であります。また、長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る建設協力金、敷金及び保証金であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部署における定められた管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに発生日及び残高を管理するとともに、与信管理を徹底し、場合によっては前受金を受領するなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理・運用については、基本方針、実行手続、管理方法を定めた管理規程に従い、常務会での審議・承認を得て実行し、結果(実績)は、常務会及び取締役会に報告することとしております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引を行う場合は事前に当社に報告することとしております。

借入金については、経理部において、金利の変動状況を継続的に把握し、金利の変動リスクを抑制しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

経理部において、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,059,412	1,059,412	-
(2) 受取手形及び売掛金	268,848	268,848	-
(3) 未収運賃	756,460	756,460	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	49,869	130
其他有価証券	422,366	422,366	-
資産計	2,557,088	2,556,958	130
(1) 支払手形及び買掛金	384,406	384,406	-
(2) 未払金	1,275,723	1,275,723	-
(3) 短期借入金	2,978,000	2,978,000	-
(4) 長期借入金()	6,088,000	6,122,745	34,745
(5) 長期預り敷金保証金()	543,112	571,456	28,343
負債計	11,269,242	11,332,330	63,088

流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及び長期預り敷金保証金を含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	970,699	970,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	226,954	226,954	-
(3) 未収運賃	772,589	772,589	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	49,727	272
其他有価証券	509,582	509,582	-
資産計	2,529,826	2,529,553	272
(1) 支払手形及び買掛金	329,523	329,523	-
(2) 未払金	1,080,446	1,080,446	-
(3) 短期借入金	3,120,000	3,120,000	-
(4) 長期借入金()	6,360,000	6,367,656	7,656
(5) 長期預り敷金保証金()	449,845	469,310	19,465
負債計	11,339,814	11,366,936	27,121

流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及び長期預り敷金保証金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (5) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金及び建設協力金については、返還額を合理的と考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	89,610	89,610
長期預り敷金保証金	1,164,927	1,159,541

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り敷金保証金のうちテナントの退去時期が合理的に見積れないものも、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,059,412	-	-	-
受取手形及び売掛金	268,848	-	-	-
未収運賃	756,460	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	50,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	2,084,721	-	-	50,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	970,699	-	-	-
受取手形及び売掛金	226,954	-	-	-
未収運賃	772,589	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	50,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	1,970,243	-	50,000	-

4.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,978,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,328,000	1,720,000	1,020,000	920,000	1,100,000	-
その他有利子負債						
長期預り敷金保証金	93,267	89,267	90,332	91,419	92,527	86,299
合計	4,399,267	1,809,267	1,110,332	1,011,419	1,192,527	86,299

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,120,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,720,000	1,020,000	920,000	1,100,000	1,500,000	100,000
その他有利子負債						
長期預り敷金保証金	89,267	90,332	91,419	92,527	76,658	9,641
合計	4,929,267	1,110,332	1,011,419	1,192,527	1,576,658	109,641

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	50,000	49,869	130
	小計	50,000	49,869	130
合計		50,000	49,869	130

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	50,000	49,727	272
	小計	50,000	49,727	272
合計		50,000	49,727	272

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	407,066	110,812	296,254
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	407,066	110,812	296,254
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	15,300	25,002	9,702
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	15,300	25,002	9,702
合計		422,366	135,814	286,552

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 33,610千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	489,207	111,419	377,788
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	489,207	111,419	377,788
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	20,375	25,002	4,627
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	20,375	25,002	4,627
合計		509,582	136,421	373,160

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 33,610千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を、連結子会社(5社)は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,280,399千円	3,945,033千円
勤務費用	178,155	263,672
利息費用	16,624	15,712
数理計算上の差異の発生額	38,226	3,030
退職給付の支払額	491,919	478,944
退職給付債務の期末残高	3,945,033	3,748,504

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,282,501千円	3,175,668千円
期待運用収益	30,065	29,311
数理計算上の差異の発生額	44,622	40,781
事業主からの拠出額	275,512	91,053
退職給付の支払額	367,787	307,297
年金資産の期末残高	3,175,668	3,029,518

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,259,208千円	3,131,062千円
年金資産	3,175,668	3,029,518
	83,539	101,544
非積立型制度の退職給付債務	685,824	617,441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	769,364	718,985
退職給付に係る負債	835,498	791,608
退職給付に係る資産	66,134	72,622
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	769,364	718,985

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	178,155千円	263,672千円
利息費用	16,624	15,712
期待運用収益	30,065	29,311
数理計算上の差異の費用処理額	56,836	44,815
確定給付制度に係る退職給付費用	107,877	205,257

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	63,232千円	7,065千円
合 計	63,232	7,065

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	26,501千円	19,435千円
合 計	26,501	19,435

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	38.5%	34.9%
株式	15.4	17.2
現金及び預金	0.6	0.5
生命保険一般勘定	45.5	47.4
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.51%	0.51%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予定昇給率	5.30%	5.40%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	153,500千円	150,700千円
賞与に係る社会保険料	47,200	47,500
未払事業税等	23,300	23,700
その他	19,500	31,800
小計	243,500	253,700
評価性引当額	4,800	4,800
合計	238,700	248,900
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	417,810	348,940
固定資産未実現損益	117,193	118,131
減損損失	101,100	90,100
ゴルフ会員権評価損	39,100	38,000
役員退職慰労金(その他の固定負債)	24,500	24,500
その他	241,355	223,263
小計	941,058	842,934
評価性引当額	333,000	298,500
合計	608,058	544,434
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	85,100	79,600
退職給付信託設定益	52,300	45,000
その他有価証券評価差額金	87,100	111,700
前払年金費用	20,600	22,700
合計	245,100	259,000
繰延税金資産(固定)の純額	445,847	394,950
繰延税金負債(固定)の純額	82,889	109,516
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,417,600	3,406,500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割	4.2	4.6
評価性引当額の増加(は減少)	3.1	3.5
繰越欠損金	1.8	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	-
その他	0.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	36.5

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	6,593千円	6,725千円
見積りの変更による増加額		47,360
時の経過による調整額	132	135
期末残高	6,725	54,220

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当期に収束の意思決定をした一部の飲食店舗について、原状回復費用として発生が見込まれる金額を見積もることが可能となったため、当連結会計年度において、47,360千円を資産除去債務に加算しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の店舗において、不動産賃貸契約により退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、賃貸用のビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は533,306千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は86,955千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は588,994千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,791,415	9,528,692
期中増減額	262,723	88,979
期末残高	9,528,692	9,439,713
期末時価	9,155,839	9,000,862

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車運送事業を基軸に、奈良県を中心として、不動産、物品販売、自動車教習所など暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「不動産事業」、「物品販売事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業・・・バス・タクシー・貨物事業・旅行業
- (2) 不動産事業・・・・・・土地建物販売・賃貸業、駐車・駐輪場事業
- (3) 物品販売事業・・・・・・書籍・自動車部品販売業、菓子類の製造販売業、飲食業、宣伝広告業
- (4) その他事業・・・・・・自動車教習所等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,282,371	1,767,260	4,986,281	518,018	25,553,932	-	25,553,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,486	263,819	2,213,654	236	2,532,197	2,532,197	-
計	18,336,858	2,031,080	7,199,935	518,255	28,086,129	2,532,197	25,553,932
セグメント利益	534,462	522,126	19,629	32,815	1,109,034	7,376	1,101,657
セグメント資産	18,319,699	11,689,396	2,061,958	599,143	32,670,196	1,697,994	34,368,190
その他の項目							
減価償却費	1,118,028	175,199	79,072	18,726	1,391,026	10,652	1,380,373
特別損失(減損損失)	14,956	149,923	86,990	-	251,870	199	251,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,717,773	119,911	78,344	121,864	2,037,892	19,808	2,018,084

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 7,376千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,697,994千円には、全社資産2,965,207千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社での繰延税金資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 19,808千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4)減価償却費の調整額 10,652千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車運送 事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,246,151	1,585,639	4,775,611	523,690	25,131,093	-	25,131,093
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,267	255,652	2,168,416	253	2,469,590	2,469,590	-
計	18,291,418	1,841,292	6,944,028	523,943	27,600,684	2,469,590	25,131,093
セグメント利益	242,514	555,723	78,030	26,512	902,781	547	902,234
セグメント資産	18,925,015	11,646,389	2,040,923	610,316	33,222,644	1,717,246	34,939,890
その他の項目							
減価償却費	1,242,956	173,414	75,110	26,548	1,518,031	16,743	1,501,287
特別損失（減損損失）	-	25,484	46,615	-	72,099	-	72,099
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,163,930	198,894	176,243	42,298	2,581,367	20,096	2,561,271

（注）1．調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 547千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,717,246千円には、全社資産2,961,918千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社及び連結子会社での繰延税金資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 20,096千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4)減価償却費の調整額 16,743千円は、セグメント間取引消去であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	全社・消去	合計
減損損失	14,956	149,923	86,990	199	251,671

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	25,484	46,615	-	72,099

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近鉄グループホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

近鉄バスホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1 株当たり純資産額	429.50円	443.60円
1 株当たり当期純利益金額	14.77円	16.86円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	379,292	433,045
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	379,292	433,045
期中平均株式数 (千株)	25,684	25,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,978,000	3,120,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,328,000	1,720,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	657,792	558,239	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,760,000	4,640,000	0.8	平成30年8月31日～ 平成36年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,749,160	2,153,116	-	平成30年4月1日～ 平成39年3月31日
その他有利子負債				
従業員預り金	875,510	867,514	1.0	-
長期預り敷金保証金 (1年以内)	93,267	89,267	2.0	-
(1年超)	449,845	360,578	2.0	平成30年4月1日～ 平成34年5月1日
合計	12,891,576	13,508,715	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,020,000	920,000	1,100,000	1,500,000
リース債務	517,009	387,304	306,051	298,891
その他有利子負債				
長期預り敷金保証金	90,332	91,419	92,527	76,658

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,260	346,780
未収運賃	5 648,671	5 663,325
未収入金	5 997,314	5 1,142,823
販売用不動産	283,826	283,826
原材料及び貯蔵品	39,021	48,803
前払費用	72,392	71,232
繰延税金資産	177,000	190,900
短期貸付金	5 50,000	5 90,000
その他	5 99,275	5 101,970
流動資産合計	2,775,762	2,939,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3, 4 2,787,180	1, 3, 4 2,915,516
構築物	3 265,859	3 308,495
機械及び装置	3 170,275	3 163,338
車両運搬具	3 1,012,787	3 1,084,983
工具、器具及び備品	3 141,094	3 131,465
土地	1 20,118,419	1 20,079,639
リース資産	2,226,800	2,498,686
建設仮勘定	15,764	2,000
有形固定資産合計	26,738,183	27,184,126
無形固定資産		
借地権	45,510	45,510
ソフトウェア	3 145,629	3 207,944
その他	5,191	2,866
無形固定資産合計	196,331	256,321
投資その他の資産		
投資有価証券	54,482	62,306
関係会社株式	245,001	245,001
長期貸付金	5 296,643	5 295,547
長期前払費用	59,081	55,551
繰延税金資産	317,600	270,500
敷金及び保証金	181,624	166,944
その他	129,168	126,761
貸倒引当金	137,300	113,568
投資その他の資産合計	1,146,302	1,109,045
固定資産合計	28,080,816	28,549,492
資産合計	30,856,579	31,489,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	5 1,427,296	5 1,195,466
短期借入金	5 3,418,000	5 3,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,328,000	1 1,720,000
リース債務	647,176	546,986
未払費用	563,366	571,434
未払法人税等	136,844	120,769
未払消費税等	113,723	104,332
前受金	119,790	84,872
預り金	550,096	536,634
従業員預り金	721,232	724,148
前受収益	630,183	605,755
賞与引当金	364,400	367,900
資産除去債務	-	6,920
その他	1 83,502	1 78,431
流動負債合計	10,103,613	10,223,653
固定負債		
長期借入金	1 4,760,000	1 4,640,000
リース債務	1,725,001	2,130,772
再評価に係る繰延税金負債	3,383,200	3,372,100
退職給付引当金	724,904	694,988
資産除去債務	6,725	46,260
長期預り敷金保証金	1, 5 1,276,166	1, 5 1,217,675
その他	133,513	122,749
固定負債合計	12,009,512	12,224,546
負債合計	22,113,125	22,448,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金		
資本準備金	317,993	317,993
資本剰余金合計	317,993	317,993
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	193,721	181,389
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	1,236,820	1,564,773
利益剰余金合計	2,540,541	2,856,162
自己株式	8,028	8,845
株主資本合計	4,136,440	4,451,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,623	1,800
土地再評価差額金	4,616,637	4,591,512
評価・換算差額等合計	4,607,013	4,589,711
純資産合計	8,743,454	9,040,956
負債純資産合計	30,856,579	31,489,155

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	15,021,095	15,041,957
生活創造事業営業収益	2,718,976	2,703,377
売上高合計	1 17,740,072	1 17,745,335
売上原価		
自動車運送事業運送費	13,116,874	13,258,995
生活創造事業売上原価	1,302,664	1,224,843
売上原価合計	1 14,419,539	1 14,483,839
売上総利益	3,320,532	3,261,495
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	2 1,354,325	2 1,475,189
生活創造事業販売費及び一般管理費	3 1,128,019	3 1,095,440
販売費及び一般管理費合計	2,482,344	2,570,629
営業利益	838,188	690,866
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 102,036	1 94,616
貸倒引当金戻入額	-	21,000
その他	44,549	33,426
営業外収益合計	146,585	149,042
営業外費用		
支払利息	108,295	91,541
固定資産売却損	17,302	28,072
その他	15,819	2,746
営業外費用合計	141,417	122,361
経常利益	843,356	717,548
特別利益		
補助金収入	111,223	202,049
受取補償金	102,231	12,349
特別利益合計	213,454	214,398
特別損失		
固定資産除却損	179,068	90,284
固定資産圧縮損	137,630	200,761
減損損失	244,173	64,884
特別損失合計	560,871	355,931
税引前当期純利益	495,939	576,015
法人税、住民税及び事業税	141,000	135,000
法人税等調整額	66,200	22,100
法人税等合計	207,200	157,100
当期純利益	288,739	418,915

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 自動車運送事業運送費					
人件費		8,232,690	62.8	8,340,007	62.9
(うち賞与引当金繰入額)		(299,913)		(304,654)	
(うち退職給付費用)		(120,013)		(167,269)	
燃料油脂費		960,076	7.3	897,197	6.8
車両修繕費		844,631	6.4	873,745	6.6
減価償却費		998,652	7.6	1,109,820	8.4
手数料		507,729	3.9	505,865	3.8
その他諸経費		1,573,093	12.0	1,532,358	11.5
自動車運送事業運送費合計		13,116,874	100.0	13,258,995	100.0
2. 生活創造事業売上原価					
商品等売上原価		363,170	27.9	366,148	29.9
人件費		232,988	17.9	248,028	20.3
(うち賞与引当金繰入額)		(9,586)		(10,170)	
(うち退職給付費用)		(4,220)		(20,019)	
施設使用料		181,742	13.9	174,218	14.2
減価償却費		175,504	13.5	180,296	14.7
その他諸経費		349,258	26.8	256,151	20.9
生活創造事業売上原価合計		1,302,664	100.0	1,224,843	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	207,093	1,100,000	977,347	7,513	3,890,854	
当期変動額									
剰余金の配当						128,429		128,429	
圧縮積立金の取崩				17,772		17,772		-	
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額				4,400		4,400		-	
当期純利益						288,739		288,739	
自己株式の取得							514	514	
土地再評価差額金の取崩						85,790		85,790	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	13,372	-	259,473	514	245,586	
当期末残高	1,285,934	317,993	10,000	193,721	1,100,000	1,236,820	8,028	4,136,440	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,343	4,525,028	4,523,684	8,414,538
当期変動額				
剰余金の配当			-	128,429
圧縮積立金の取崩			-	-
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額			-	-
当期純利益			-	288,739
自己株式の取得			-	514
土地再評価差額金の取崩		85,790	85,790	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,280	177,400	169,120	169,120
当期変動額合計	8,280	91,609	83,329	328,916
当期末残高	9,623	4,616,637	4,607,013	8,743,454

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	193,721	1,100,000	1,236,820	8,028	4,136,440	
当期変動額									
剰余金の配当						128,419		128,419	
圧縮積立金の取崩				12,331		12,331		-	
当期純利益						418,915		418,915	
自己株式の取得							817	817	
土地再評価差額金の取崩						25,125		25,125	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	12,331	-	327,952	817	314,803	
当期末残高	1,285,934	317,993	10,000	181,389	1,100,000	1,564,773	8,845	4,451,244	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,623	4,616,637	4,607,013	8,743,454
当期変動額				
剰余金の配当			-	128,419
圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	418,915
自己株式の取得			-	817
土地再評価差額金の取崩		25,125	25,125	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,823		7,823	7,823
当期変動額合計	7,823	25,125	17,302	297,501
当期末残高	1,800	4,591,512	4,589,711	9,040,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

自動車運送事業等営業収益

定期券運賃収入

月割計上により収益計上する方法

ICカード式回数券運賃収入

使用時に収益計上する方法

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	656,598千円	612,072千円
土地	3,149,341	3,149,341
計	3,805,939	3,761,414

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	8,000千円	100,000千円
長期借入金	1,000,000	1,000,000
その他(流動負債)	59,004	59,004
長期預り敷金保証金	304,854	245,850

2 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
奈交サービス㈱(仕入債務)	24,133千円	奈交サービス㈱(仕入債務) 43,921千円
奈交フーズ㈱(仕入債務)	46,385	奈交フーズ㈱(仕入債務) 48,246
計	70,518	計 92,167

3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物(国庫補助金等)	109,083千円	154,049千円
車両運搬具(国庫補助金等)	739,264	887,764
その他(国庫補助金等)	13,872	21,168
計	862,219	1,062,981

4 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	36,562千円	6,216千円

5 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	98,897千円	151,412千円
短期金銭債務	857,595	783,126
長期金銭債権	290,000	290,000
長期金銭債務	28,446	28,446

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	273,360千円	254,351千円
売上原価	2,574,813	2,655,803
営業取引以外の取引による取引高	248,343	256,062

2 自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度88%であります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	928,094千円	984,693千円
(うち賞与引当金繰入額)	(39,223)	(38,702)
(うち退職給付費用)	(17,648)	(20,019)
宣伝広告費	73,541	73,946
減価償却費	32,297	40,136
その他諸経費	320,392	376,412
合計	1,354,325	1,475,189

3 生活創造事業販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度15%であります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	610,126千円	561,575千円
(うち賞与引当金繰入額)	(15,676)	(14,373)
(うち退職給付費用)	(3,714)	(4,029)
施設使用料	72,398	58,389
業務委託料	176,914	260,328
減価償却費	21,956	14,166
その他諸経費	246,624	200,980
合計	1,128,019	1,095,440

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239,001千円、関連会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239,001千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	111,900千円	112,900千円
その他	69,900	82,800
小計	181,800	195,700
評価性引当額	4,800	4,800
合計	177,000	190,900
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	383,200	318,800
減損損失	98,700	87,700
ゴルフ会員権評価損	39,100	38,000
役員退職慰労金(その他の固定負債)	23,800	23,800
その他	160,700	142,200
小計	705,500	610,500
評価性引当額	250,500	215,400
合計	455,000	395,100
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	85,100	79,600
退職給付信託設定益	52,300	45,000
合計	137,400	124,600
繰延税金資産の純額	317,600	270,500
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,383,200	3,372,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	4.9
住民税均等割	5.5	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	-
評価性引当額の増加(は減少)	1.9	6.1
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	27.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,787,180	465,750	145,399 (64,595)	192,014	2,915,516	6,587,715
構築物	265,859	76,182	3,047 (288)	30,499	308,495	1,887,156
機械及び装置	170,275	19,389	5,072	21,253	163,338	402,185
車両運搬具	1,012,787	708,836	192,959	443,680	1,084,983	7,402,967
工具、器具及び備品	141,094	51,707	3,561	57,775	131,465	644,862
土地	20,118,419 [8,044,332]	-	38,779 [36,225]	-	20,079,639 [8,008,107]	-
リース資産	2,226,800	931,502	123,991	535,625	2,498,686	1,294,939
建設仮勘定	15,764	1,339,042	1,352,807	-	2,000	-
有形固定資産計	26,738,183 [8,044,332]	3,592,410	1,865,619 [36,225] (64,884)	1,280,848	27,184,126 [8,008,107]	18,219,825
無形固定資産						
借地権	45,510	-	-	-	45,510	-
ソフトウェア	145,629	110,333	-	48,017	207,944	-
その他	5,191	-	-	2,324	2,866	-
無形固定資産計	196,331	110,333	-	50,342	256,321	-

(注) (1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

		千円
建物	統合整備工場増築	148,232
	平城営業所事務所棟新築	136,793
	平城営業所連節バス車庫新築	60,740
	大阪営業所所有蓋車庫棟改築	12,509
構築物	平城営業所構内配電線外	33,808
	統合整備工場構内配電線外	18,848
機械及び装置	平城営業所三柱リフト	10,539
車両運搬具	バス新造(11両)	237,929
	バス新造(連節バス)(2両)	177,000
	バスリース終了残価買取(48両)	123,991
	ドライブレコーダー(200点)	60,200
	バス改良(19両)	30,070
リース資産	バス(39両)	931,502
ソフトウェア	バスダイヤシステム	77,900
	会計システム	13,800

(2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

		千円
建物	高田市駅前複合店舗	16,245
	ナコープラザ	9,568
車両運搬具	バス(45両)	42,002
土地	斑鳩町法隆寺南用地(371.48m ²)	38,779
リース資産	バスリース終了(48両)	123,991

(3) 建物の当期減少額のうち44,965千円、構築物の当期減少額のうち1,246千円、機械及び装置の当期減少額のうち5,037千円、車両運搬具の当期減少額のうち148,500千円、工具、器具及び備品の当期減少額のうち1,013千円は、それぞれ当期圧縮記帳額であり取得価額から控除しております。

(4) 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(5) 土地及び有形固定資産計の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	137,300	318	24,050	113,568
賞与引当金	364,400	367,900	364,400	367,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券						
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当） 3月31日（期末配当）						
一単元の株式数	1,000株						
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 1. 喪失登録 1件につき 8,000円(税別) 2. 喪失登録株券 1枚につき 600円(税別)						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料						
公告掲載方法	奈良市において発行する奈良新聞						
株主に対する特典	<p>次のとおり各種優待券を発行しております。</p> <p>1. 株主優待乗車証（定期券式） 毎年3月31日現在のご所有株式数が43,000株以上の株主に対し、7月1日から6月30日まで有効の路線バス全線優待乗車証（特定路線を除く）を発行しております。</p> <p>2. 株主優待乗車券（回数券式） 毎年3月31日現在のご所有株式数が次に該当する株主に対し、それぞれ1年間有効の路線バス乗車券（特定路線を除く）を発行しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>発行枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000株以上20,000株未満</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>20枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 株主様ご優待券 毎年3月31日現在のご所有株式数が1,000株以上の株主に対し、当社及び当社グループ会社でご使用いただける優待券（回数券式の路線バス乗車券4枚を含む）を発行しております。</p>	ご所有株式数	発行枚数	5,000株以上20,000株未満	10枚	20,000株以上	20枚
ご所有株式数	発行枚数						
5,000株以上20,000株未満	10枚						
20,000株以上	20枚						

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第134期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月22日 近畿財務局長
に提出

(2) 半期報告書

（第135期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年12月16日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、奈良交通株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、奈良交通株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。